
目黒信用金庫の

経営内容報告書



令和3年9月



目黒信用金庫

■業績等の状況

1. 預金貸出金の状況

(単位: 百万円)

	令和3年3月末	令和3年9月末	対3月比
預金残高	187,092	189,761	(101.42%)
貸出金残高	101,101	101,212	(100.11%)
定期積金残高	21,473	21,537	(100.29%)
定期積金契約高	48,077	48,223	(100.30%)

【解説】令和3年9月期の預金貸出金の状況は、地元中心の狭域高密度の営業展開をする中で、皆様のご信託をいただき、預金・貸出金とも増加いたしました。預金残高は、前期末（令和3年3月末）と比べ2,669百万円増加いたしました。貸出金残高につきましては、前期末（同）と比べ111百万円増加いたしました。

定期積金につきましては、当金庫の主力商品である「アタック100万円積金」を中心とした営業活動を継続しております。定期積金の状況につきましては、残高は前期末（同）と比べ64百万円増加し、契約高は145百万円増加いたしました。総預金に対する定期積金の契約額、残高の割合である契約高比率（25.41%）および残高比率（11.34%）は、全国の信用金庫の中で、ともに第1位となっております。

2. 預金人格別残高の状況

(単位: 百万円)

	令和3年3月末	令和3年9月末	対3月比
個人	147,470	148,989	(101.02%)
法人	39,621	40,771	(102.90%)
一般法人	29,161	28,630	(98.17%)
金融機関	2,429	3,512	(144.56%)
公金	1,611	1,866	(115.77%)
非課税	5,005	5,262	(105.14%)
任意団体	1,413	1,500	(106.13%)
合計	187,092	189,761	(101.42%)

【解説】令和3年9月期の人格別預金残高につきましては、個人取引層中心に当金庫メイン商品である「アタック100万円積金」や年金相談を推進しており、個人預金が前期末（令和3年3月末）と比べ1,518百万円増加いたしました。また、法人預金につきましても1,150百万円増加いたしました。

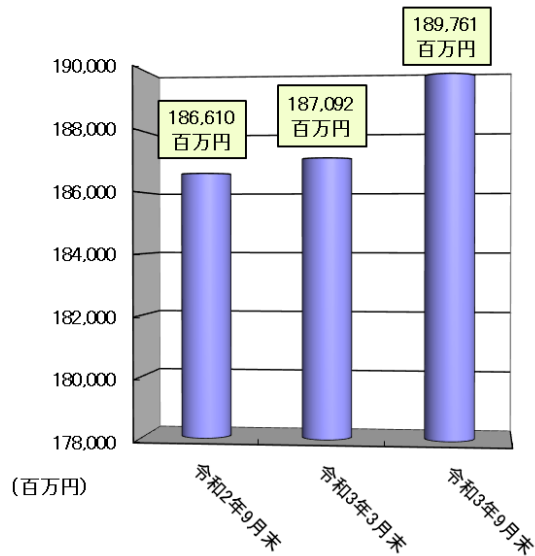
3. 損益の状況

(単位: 百万円)

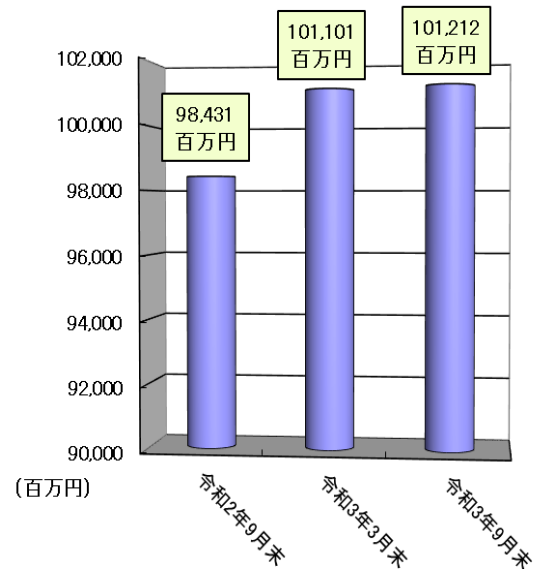
	令和2年4月～9月	令和3年4月～9月
経常収益	1,196	1,196
業務純益	136	168
実質業務純益	136	168
コア業務純益	96	168
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	96	168
経常利益	127	170
当期純利益（税引き前）	127	170

【解説】令和3年9月期の損益状況につきましては、地元中心の貸出金が順調に増加し、不良債権の発生もなかったことから、引き続き安定した収益を確保する事が出来ました。

■ 預金積金残高



■ 貸出金残高



4. 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	令和3年3月末	令和3年9月末	対3月比
製造業	4, 0 5 0	3, 9 2 7	(96.96%)
農業・林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	5, 1 7 3	5, 5 2 5	(106.80%)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	3 3 1	3 4 3	(103.62%)
運輸業・郵便業	1, 4 0 0	1, 3 7 7	(98.35%)
卸売業・小売業	8, 3 7 8	8, 2 2 6	(98.18%)
金融業・保険業	3 5 0	3 7 1	(106.00%)
不動産業	3 1, 7 7 7	3 2, 7 2 1	(102.97%)
物品賃貸業	1 3 1	1 3 0	(99.23%)
学術研究・専門・技術サービス業	3, 2 9 8	3, 6 2 7	(109.97%)
宿泊業	2 7	2 5	(92.59%)
飲食業	4, 3 4 7	4, 2 9 9	(98.89%)
生活関連サービス業・娯楽業	1, 5 7 0	1, 4 7 1	(93.69%)
教育・学習支援業	6 3 6	6 7 6	(106.28%)
医療・福祉	2, 2 5 9	2, 2 0 7	(97.69%)
その他のサービス	2, 5 9 0	2, 4 0 4	(92.81%)
小計	6 6, 3 2 4	6 7, 3 3 6	(101.52%)
地方公共団体	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	3 4, 7 7 6	3 3, 8 7 6	(97.41%)
合計	1 0 1, 1 0 1	1 0 1, 2 1 2	(100.10%)

【解説】当金庫の貸出金は、都市型金融機関として農林漁業・鉱業等を除きほぼ全業種にわたっており、貸出金構成の上位から、「個人」「不動産業」「卸売業・小売業」「建設業」「飲食業」「製造業」等の順となっております。融資先につきましては、そのほとんどが地元先で、個人のお客様中心の構成となっております。また、「不動産業」につきましても、投機目的の貸出は一切なく、主に個人の方の地元における不動産賃貸業向けが中心となっております。

■ 自己資本比率

1. 自己資本比率（単体自己資本比率）

（単位：百万円）

年 度	自己資本比率	自己資本額
令和 2年9月末	10.60%	10,730
令和 3年3月末	10.98%	10,905
令和 3年9月末	10.94%	11,023

【解説】自己資本額につきましては、順調に利益が確保されたことにより11,023百万円となり、引き続き充実した内容を維持することができました。自己資本比率は、10.94%と国内基準（4%）を大幅に上回っており、引き続き高い水準を維持しております。

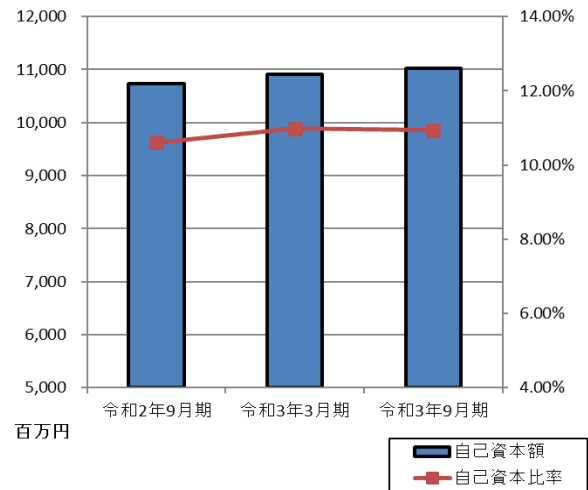
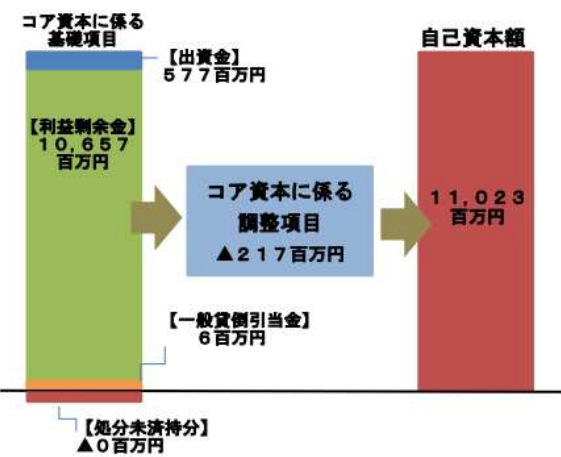
2. 自己資本内訳

（単位：百万円）

項 目		自己資本及び リスク・アセット等の額
るコ 基 礎 資 本 目 に 係	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	11,235
	うち、出資金及び資本剰余金の額	577
	うち、利益剰余金の額	10,657
	うち、上記以外に該当するものの額	▲0
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	11,241
調にコ 整 係 ア 項 る 資 本	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	91
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	91
	前払年金費用の額	125
	信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	217
	自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	11,023
ア リ セ ク ト ・ 等	信用リスク・アセットの額の合計額	96,649
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た金額	4,103
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	100,752
自己資本比率((ハ)/(ニ))		10.94%

【解説】当金庫のコア資本（注1）の基礎項目は、その大部分が今までの利益の積み重ねによる利益剰余金（106億）で占められており、みなさまからの出資金以外で基礎項目に算入されるものは一般貸倒引当金のみで、自己資本の内容についてもご安心いただけます。

（注1）コア資本とは、営業上の損失に備えた、損失吸収力の高い普通出資や内部留保を中心とした質の高い資本です。



3. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

項 目	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	96,649	3,865
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	94,930	3,797
地方公共団体金融機構向け	671	26
我が国の政府関係機関向け	924	36
地方三公社向け	35	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,256	490
法人等向け	9,096	363
中小企業等向け及び個人向け	9,515	380
抵当権付住宅ローン	4,245	169
不動産取得等事業向け	46,203	1,848
3カ月以上延滞等	33	1
取立未済手形	9	0
信用保証協会等による保証付	473	18
出資等	651	26
上記以外	10,813	432
証券化エクスポージャー	—	—
リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,718	68
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計を8%で除して得た額	4,103	164
ハ. 単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	100,752	4,030

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスクアセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。

3. オペレーショナル・リスクについて、当金庫は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷8%

4. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

5. 「3カ月以上延滞等」とは元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスクウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

■金融再生法にもとづく開示債権

1. 金融再生法をベースとした債権額（令和3年9月末）

（単位：百万円）

	令和3年3月末	令和3年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53 (0.05%)	51 (0.04%)
危険債権	268 (0.25%)	259 (0.24%)
要管理債権	178 (0.16%)	177 (0.16%)
小 計（金融再生法開示債権額）	501 (0.47%)	489 (0.46%)
正常債権	105,273 (99.52%)	105,545 (99.53%)
合 計（総与信額）	105,774 (100.00%)	106,034 (100.00%)

【解説】金融再生法開示債権額は、前期末（令和3年3月末）と比べ11百万円減少し、総与信額も増加したため、総与信額に対する割合は前期末より0.01%低い、0.46%となりました。

（注）令和3年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条」に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和3年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

＜令和3年9月末の算出方法＞

- ①債務者区分については、原則として令和3年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準とし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実による債務者区分の変更等があった債務者については、当金庫の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分になっております。
- ②「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計額です。
- ③「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計額です。
- ④「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3ヵ月以上延滞している貸出債権の合計額です。
- ⑤「正常債権」の金額は、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権の合計額です。

■有価証券の状況

1. 売買目的有価証券

該当する取引はございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する取引はございません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

3年9月末	種 類	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	26,580	26,338	242
	国債	1,363	1,357	5
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	25,217	24,981	236
	その他	2,311	1,896	414
	小 計	28,892	28,235	656
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	11,469	11,524	▲54
	国債	705	709	▲4
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,763	10,814	▲50
	その他	119	131	▲12
	小 計	11,588	11,655	▲67
合 計		40,480	39,890	589

【解説】債券を中心に安全な運用を行なっております。

4. 時価のない有価証券の主な内容

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—
非上場株式	8
私募不動産投資信託等	1, 7 1 8
合 計	1, 7 2 7

(注) 1. 有価証券の時価は、令和3年9月末日の市場価格などに基づき算出されたものです。

2. 「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの」については、該当ございません。

■ 金銭の信託の時価情報

該当する取引はございません。

■ デリバティブ取引の時価情報

該当する取引はございません。

■ 地域密着型金融・金融仲介機能の取組み

平成28年9月に金融庁から、「金融仲介機能のベンチマーク」が公表されました。

当金庫では「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、地域への金融仲介機能の強化を図るため、以下の独自ベンチマークを策定いたしました。

今後も、今まで以上に地域密着型金融・金融仲介機能の取組みを推進してまいります。

目黒信用金庫のベンチマーク	内容のご説明	令和3年3月実績
営業店半径500m以内の預金・融資残高の割合	預金残高全体に占める割合	59%
	融資残高全体に占める割合	54%
定期積金が預金全体に占める割合	契約額が預金残高全体に占める割合	25.6%
	残高が預金残高全体に占める割合	11.4%
得意先係(渉外)が占める割合	得意先係(渉外)が職員全体の人数に占める割合	25.0%

※本資料に掲載している計数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

※なお、本資料に掲載している計数につきましては、仮決算に基づくもので正式な決算によるものではございません。

ふれあいを大切にしたい〈めぐろ〉です。



目黒信用金庫

本部	目黒区中目黒 3-1-30	代表 (3719) 0116
本店	目黒区中目黒 3-1-30	代表 (3719) 0111
(東京共済病院出張所)		目黒区中目黒 2-3-8
(目黒区役所出張所)		目黒区上目黒 2-19-15
上目黒支店	目黒区上目黒 2-49-17	代表 (5704) 4141
三谷支店	目黒区鷹番 3-10-8	代表 (3711) 5221
中町支店	目黒区中町 2-30-11	代表 (3711) 4141
洗足支店	目黒区洗足 2-26-5	代表 (3783) 5651
西小山支店	品川区小山 6-21-18	代表 (3787) 5411
不動前支店	品川区小山台 1-11-16	代表 (3792) 6531
二葉支店	品川区二葉 3-2-12	代表 (3785) 7811
荏原支店	品川区中延 2-9-9	代表 (3783) 4211
鵜の木支店	大田区鵜の木 2-2-12	代表 (3759) 5681
梅丘支店	世田谷区梅丘 1-26-9	代表 (3429) 8201